

復興に関する大船渡市民の意識調査（第2次横断調査） 報告書（概要）

昨年は私どもが実施いたしました「復興に関する大船渡市民の意識調査（第2次調査）」にご協力いただき、誠にありがとうございました。皆様のご理解により、貴重な調査結果を得ることができました。心よりお礼申し上げます。

このたび調査結果の報告書（概要）を作成いたしましたので、お送りいたします。この資料は主要な項目について結果を要約したものです。大船渡市の皆様と市の復興に、少しでも役立てて頂ければ幸いです。

2014年9月

岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム

代表：山形大学 人文学部 准教授 阿部晃士

（前・岩手県立大学 総合政策学部 准教授）

「復興に関する大船渡市民の意識（第2次横断調査）」について

▽ 調査企画・実施：岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム

▽ 調査協力：大船渡市災害復興局

▽ 社会調査チーム（量的調査班）メンバー

あべこうじ
阿部晃士（代表：山形大学 人文学部 准教授・計量社会学）

ほりこめよしひろ
堀籠義裕（岩手県立大学 総合政策学部 准教授・公共政策学）

ちのつねひで
茅野恒秀（信州大学 人文学部 准教授・環境社会学）

▽ 調査の目的

市の復興過程に寄り添う長期的な調査活動。震災後の市民生活の変化や復興に向けた意識変化を把握し、大船渡市ならびに大船渡市民の復興への取り組みに役立てていただくことを目指している。

▽ 調査の方法

調査期間：2013年12月12日（木）～12月26日（木）

実施方法：郵送調査

調査対象：選挙人名簿より無作為抽出した20歳から79歳までの大船渡市民1,500人

回収結果：有効回収票759票（有効回収率50.6%）

▽ ご覧いただくに当たって

1) 各グラフの数字は、特にことわりがない限り、回答者全体（759人）に対するパーセントです。ただし、無回答は除き、小数点以下は四捨五入しています。また、非常に小さい値は表示していませんので、合計は必ずしも100%にはなりません。

2) グラフの数値を他に引用される場合は、事前に岩手県立大学震災復興研究会までご連絡ください。

問い合わせ先：岩手県立大学 総合政策学部 震災復興研究会 社会調査チーム事務局

〒020-0693 岩手県滝沢市巣子152-52 電話 019-694-2700 担当：堀籠ほりこめ

1. 調査の回収状況

1.1 調査の回収状況

表 1-1 では、回収状況と調査不能の理由を、現在の居住地区ごとに示しました。

回収できた調査票は市全体で 772 票です。このなかに、記入漏れが多いなどの理由で分析から除外せざるを得なかった「無効票」が 13 票あり、これを除いた有効票は 759（有効回収率 50.6%）です。

表 1-1. 地区ごとの回収状況と調査不能理由

地区	対象者数	回収票			住所不明	調査不能			
		有効票	無効票	計		高齢	病気	拒否	その他
盛	140	66	4	70	2	0	0	1	0
大船渡	340	168	2	170	3	0	0	0	0
末崎	180	96	1	97	5	0	0	0	1
赤崎	160	82	1	83	1	0	0	0	0
猪川	177	100	1	101	1	0	0	0	0
立根	163	75	0	75	0	0	0	0	0
日頃市	80	34	2	36	0	0	0	0	0
三陸町綾里	120	64	1	65	1	0	1	0	0
三陸町越喜来	100	49	1	50	2	0	0	0	0
三陸町吉浜	40	24	0	24	0	0	0	0	0
市外・地域不明	0	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	1500	759	13	772	15	0	1	1	1

表 1-1 のうち、「住所不明」は、郵送した依頼はがき、または調査票が「尋ねあたらず」として戻ってきたものです。「調査不能」は、対象者ご本人がご高齢やご病気などのためご回答いただくことができなかった場合と、事前に調査協力に関する断りの連絡があった場合です。「その他」は、市外在住や調査票に記入できないとの理由から辞退された方です。これらはいずれも、対象者またはご家族の方からの連絡により判明した分です。

2. 回答者の属性

2.1 回答者のうち40歳代以下は3割程度

図 2-1 に、回答者の年齢を性別ごとに示しました。男女共に 60 歳代と 70 歳代以上の回答者が多く、男性、女性いずれも約 5 割を占めています。一方、20 歳代の回答者は男性では 8%、女性で 5%しかおらず、40 歳代までの合計でも、男性では 29%、女性で 32%と、若年層ほど回答者が少なくなっています。

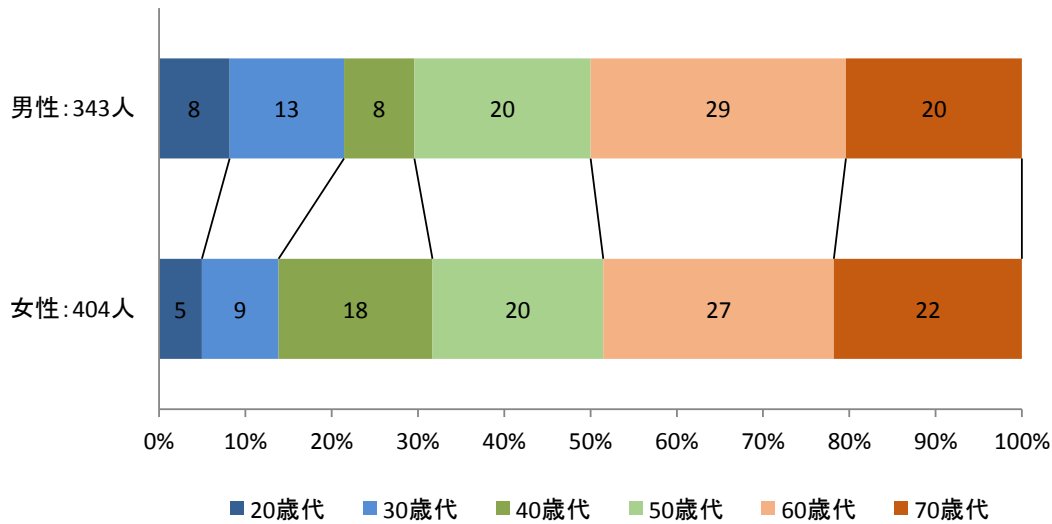


図 2-1. 回答者の性別と年齢

2.2 仕事は無職が30%、漁業は10%

図 2-2 は、回答者の従業上の地位です。「無職、学生」が回答者の 30%を占め、次いで「常勤の勤め人」(28%)、「臨時雇用、パート、アルバイト」(17%)となっています。

また、図 2-3 (4 ページ) は、働いている人だけにたずねた職業(仕事の内容)です。最多は「熟練・労務的職業」(25%)で、「専門的職業」(16%)、「事務」(16%)、「販売」(13%)、と続きます。「漁業」はそれらに続き 10%でした。

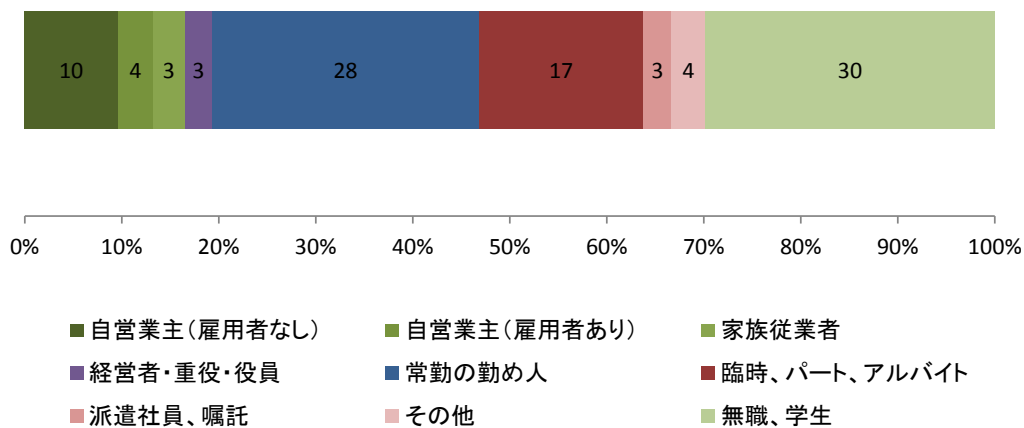


図 2-2. 回答者の従業上の地位

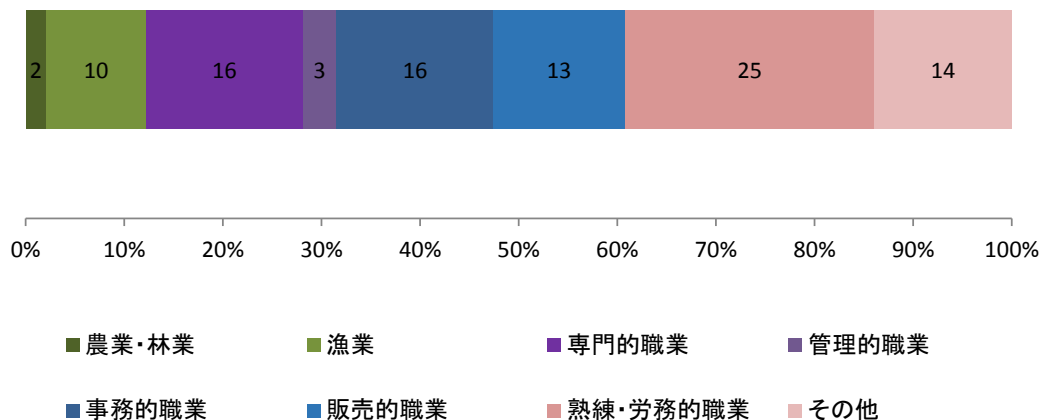


図 2-3. 回答者の職業（仕事の内容）

2.3 居住地区に大きな変化はみられず

表 2-1 は、回答者の居住地区です。震災前に住んでおられた地区と、調査を実施した 2013 年 12 月現在の地区の対応を示しています。大船渡町など被害の大きかった地区を離れ、猪川町、立根町など内陸部に移られた方がおられることがわかります。また、震災前には市外に住んでおり転入した方が 67 人（最多は陸前高田市からの 11 人）、震災後に市外に転出している方が 9 人いらっしゃいます。

表 2-1. 回答者の居住地区（震災前と 2013 年 12 月現在）

2013 年 12 月 の 居住地区	震災前 の 居住地区												合計
	盛町	大船渡町	末崎町	赤崎町赤崎	赤崎町蛸ノ浦	猪川町	立根町	日頃市町	三陸町綾里	三陸町越喜来	三陸町吉浜	大船渡市外	
盛町	55	4	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7	68
大船渡町	1	133	2	2	0	0	0	0	1	1	0	15	155
末崎町	0	1	81	1	0	1	0	0	1	0	0	8	93
赤崎町赤崎	1	1	0	53	2	0	0	0	0	0	0	5	62
赤崎町蛸ノ浦	0	1	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	13
猪川町	2	16	1	5	0	66	0	0	1	0	0	11	102
立根町	0	5	1	1	0	0	56	0	0	1	0	12	76
日頃市町	0	0	0	0	0	0	0	31	0	0	0	2	33
三陸町綾里	0	0	0	0	0	0	0	0	59	0	0	2	61
三陸町越喜来	0	1	0	1	0	1	0	0	0	41	0	4	48
三陸町吉浜	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	21	1	23
大船渡市外	0	3	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	9
合計	59	166	88	64	15	68	57	31	63	44	21	67	743

3. 住まいの再建に向けて

3.1 住まいの再建へ

現在の居住形態をみると（図 3-1）、全市合計では「震災前からの家」という方が 74%を占めています。2 年間に「震災後に別の土地に建てた」方や「同じ土地に建てた」方はそれぞれ 6%、1%に過ぎず、全体からみると住宅を再建できた方はごくわずかです。また、災害公営住宅への入居が始まっており、震災前に住んでおられた地区別¹でいうと赤崎町に 3%（2 人）、大船渡町に 1%（1 人）いらっしゃいました。一方で「仮設住宅」の方は全体の 7%で、特に赤崎町や大船渡町の方で現在も仮住まいの方が多くいらっしゃいます。

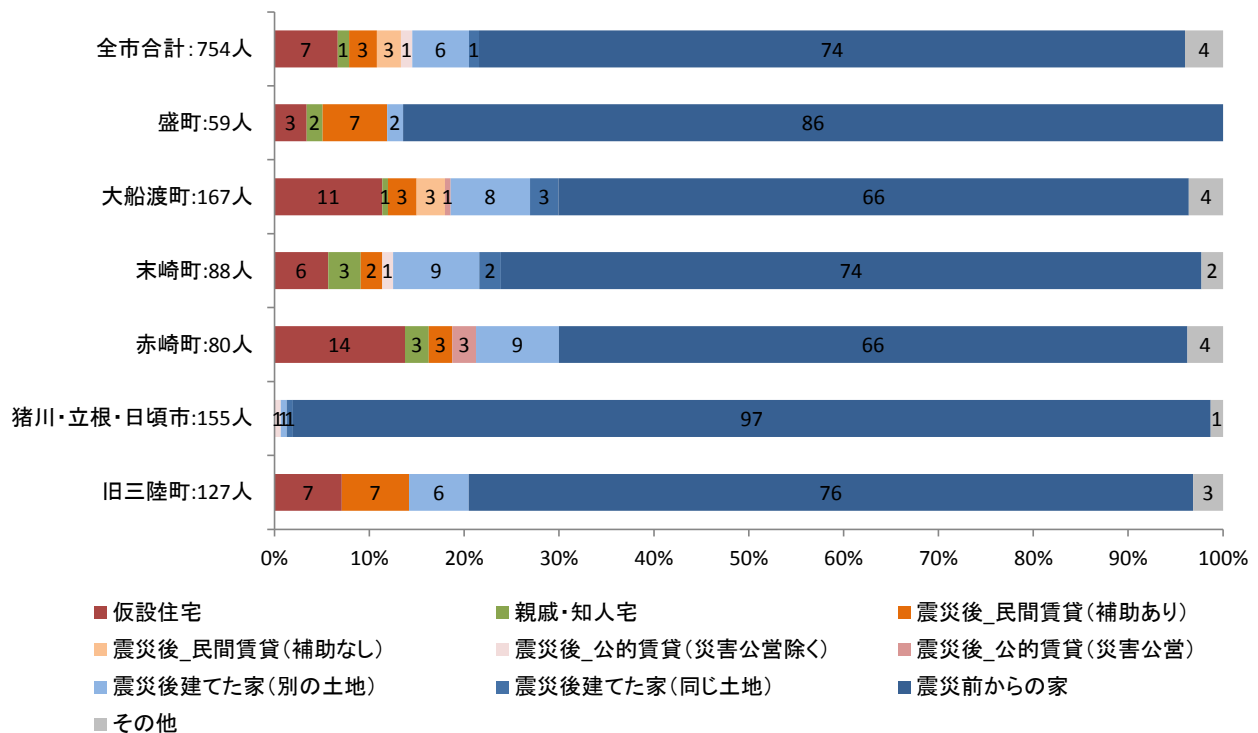


図 3-1. 回答者の居住形態（震災前の居住地区別）

3.2 もとの場所での生活を待ち望む人が多数

今後のお住まいの場所について、希望をお聞きしました（6 ページ、図 3-2）。全市合計では、7 割の方が「震災前と同じ場所」、次いで「震災前の地区・集落」「震災前と異なる市内のどこか」となっており、これらを合わせると全体の 9 割弱の方が、大船渡市内での生活を希望しています。地区別では、旧三陸町や赤崎町、末崎町では「震災前の地区・集落」、大船渡町や赤崎町では「震災前と異なる市内のどこか」が多くなっています。

¹ 地区ごとの比較の際は、各地区の有効票数や津波浸水の有無、地理的な配置を踏まえ、全市を 6 地区に統合しています。

「赤崎町」は赤崎町赤崎と赤崎町蛸ノ浦の合計、「猪川・立根・日頃市」は猪川町・立根町・日頃市町の合計、「旧三陸町」は三陸町綾里、三陸町越喜来、三陸町吉浜の合計です。

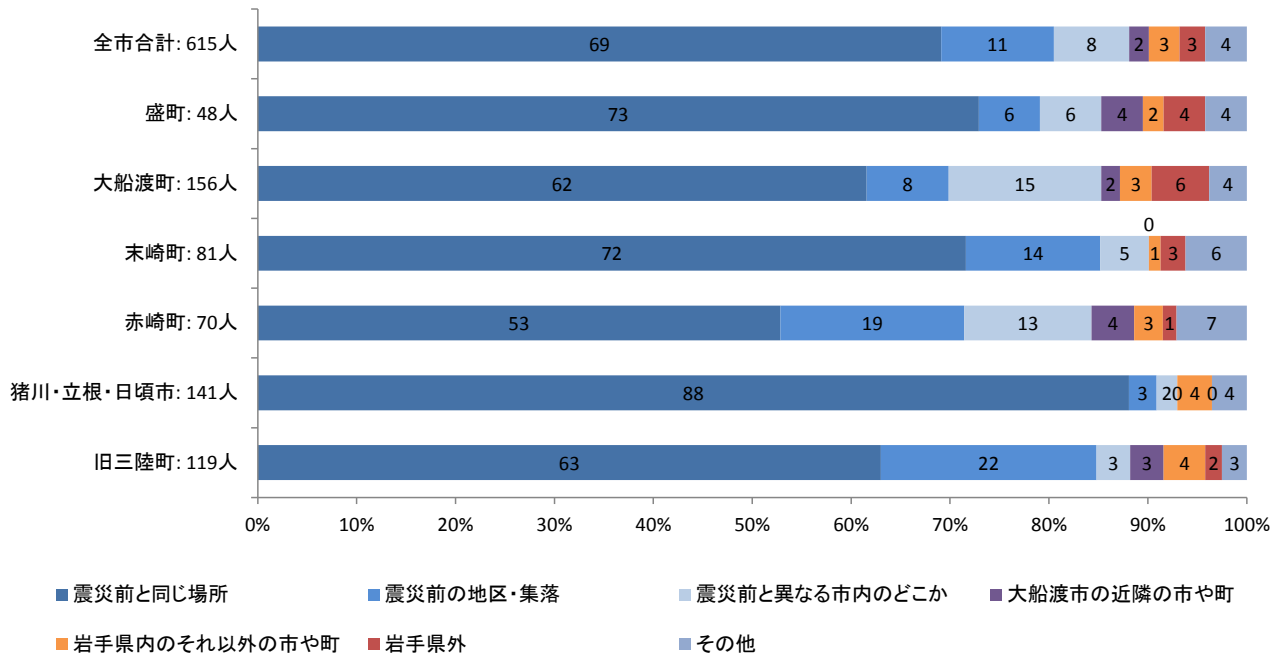


図 3-2. 今後の居住地に関する希望（震災前の居住地区別）

3.3 住宅に被害を受けた方のうち、14%が高台移転を、7%が災害公営住宅を希望

図 3-3 には、震災で自宅に被害を受けた方（全壊、大規模半壊、半壊、一部損壊）におたずねした、今後の住まいに関する希望を示しました。全市合計では、「すでに再建築・補修して同じ場所に」住んでおられる方が 6 割弱を占め、次いで「高台に移転して建築したい」が 14%、「今後、再建築・補修して同じ場所に」が 9%、「災害公営住宅」が 7%となっています。地区別では、赤崎町や旧三陸町で高台移転が 25%、赤崎町と大船渡町では災害公営住宅がそれぞれ 14%、10%を占めています。

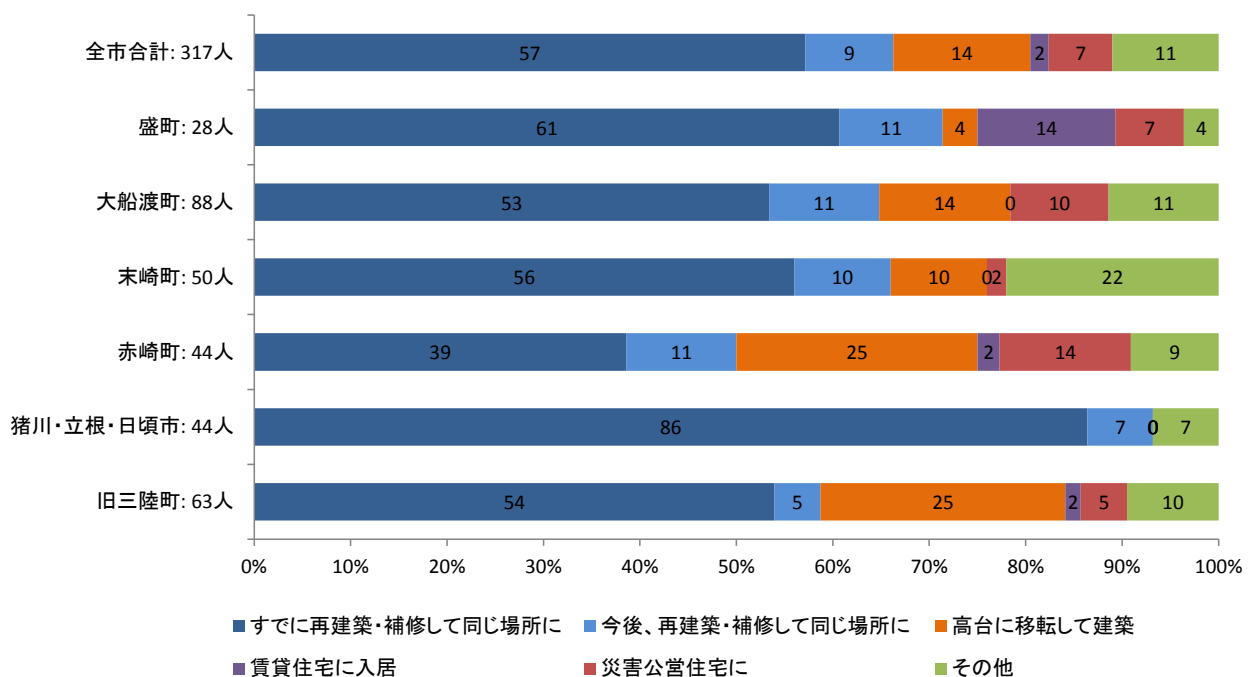


図 3-3. 今後の住まいの希望（自宅に被害のあった方、震災前の居住地区別）

4. 震災後3年の生活と意識

4.1 2011年調査に比べて「家で過ごす時間」が増加、「日常生活を楽しく」が減少

震災前と比べて生活の変化についてたずねました。図4-1は、「増えた」という回答が多かった順に項目を並べたものです。どの項目でも「変わらない」という回答がいちばん多くなっているところは2011年の調査と同様です。しかし、項目ごとに見ると2年間の変化はさまざまです。もっとも大きな変化がみられた「家で過ごす時間」では、「かなり増えた」「少し増えた」の合計が2011年に比べて20%増加しています。「日常生活を楽しく過ごす」では、2011年に比べて「かなり増えた」「少し増えた」の合計が9%減少し、「少し減った」「かなり減った」の合計が11%増加しています。また、「将来は明るいとを感じる」も、「かなり増えた」「少し増えた」の合計が6%減少し、その分、「少し減った」「かなり減った」が増加しています。

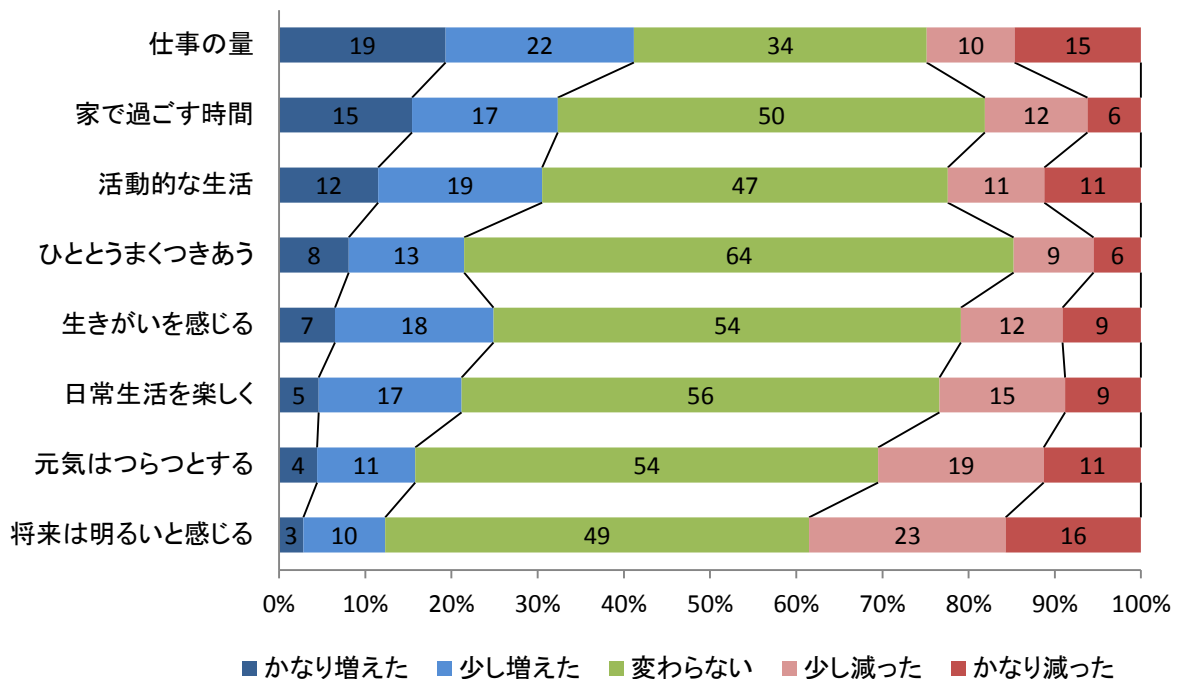


図4-1. 震災前からの生活の変化（「仕事の量」は震災前から無職の人を除いて集計）

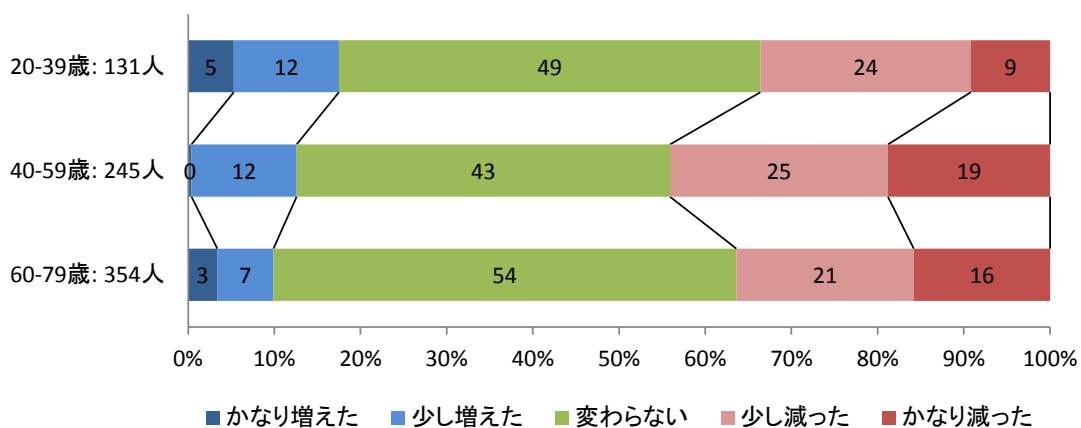


図4-2. 「将来は明るいとを感じる」の変化（年齢層別）

このうち、「将来を明るいと感ずる」には、年齢層による違いがみられます（図 4-2）。相対的に、20-39 歳では、やや「かなり増えた」「少し増えた」という回答が多くなっていますが、40-59 歳では「かなり増えた」人はおらず、「少し減った」「かなり減った」という回答が多くなっています。40 歳代や 50 歳代の方々については、前回調査でも他の年齢層より不安感が高くなっていました。子どものこと、親のことなど、家族全体のことを考えなければならない世代の心理的な負担がうかがえます。

4.2 不安感は全般的にやや低下

前回に引き続き、生活上の不安の内容についてたずねました。図 4-3 は、2011 年の調査で「かなり不安である」回答が多かった順に並べたものです。前回に比べると、不安感は低下しており、「かなり不安である」という回答の減少分が「余震や二次災害」で 18%、「地域経済」で 19%、「風評被害」で 12%、「仕事」で 4%など、ほとんどの項目で減少しています。一方、「健康・体調」については「かなり不安」が 3%増加しました。

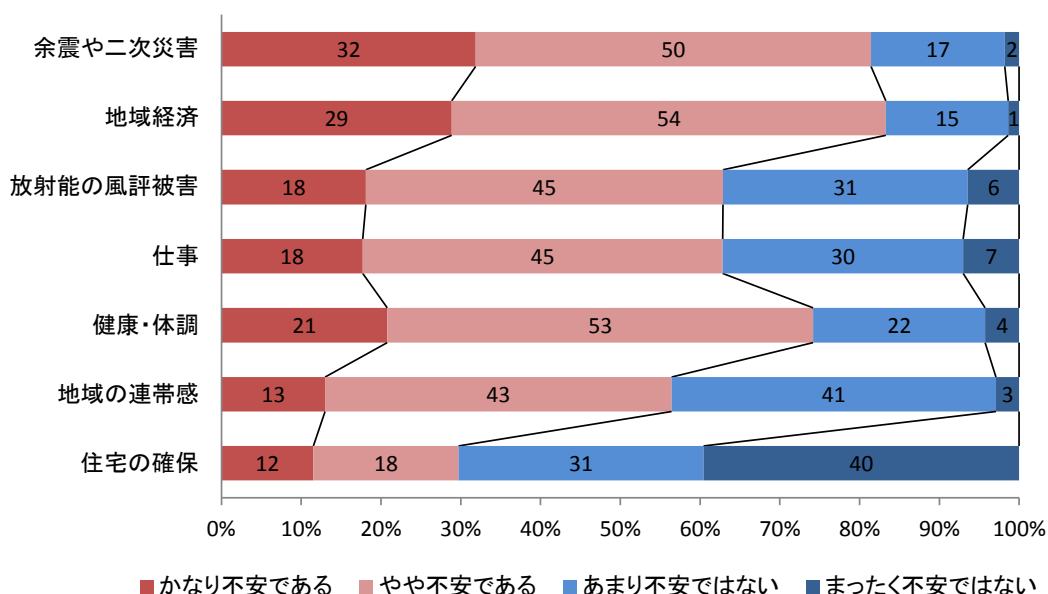


図 4-3. 生活上の不安（「仕事」は、震災前から無職の人を除いて集計）

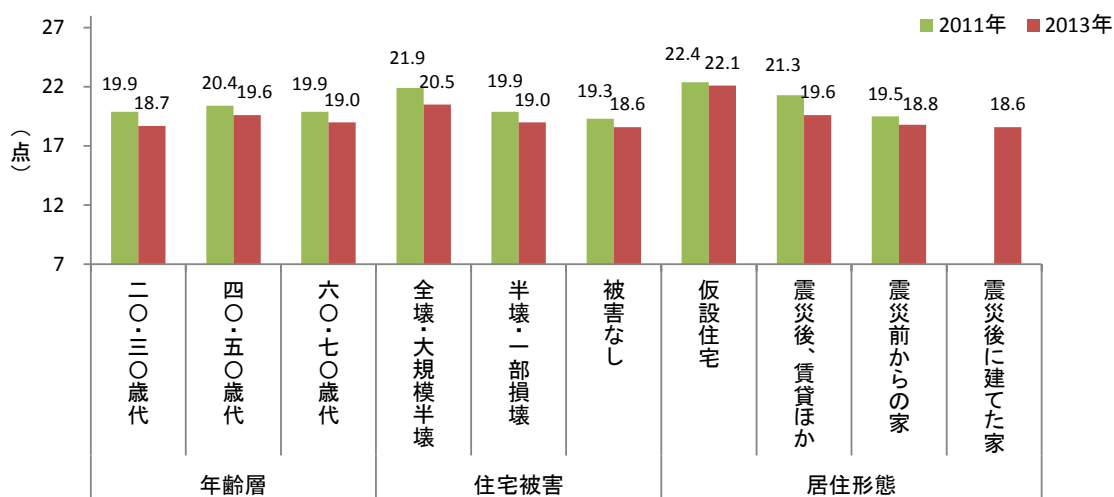


図 4-4. 生活上の不安の平均点（最小値 7 点～最大値 28 点）

それでは、特に不安を抱えておられるのはどのような方でしょうか。7つの項目について、「かなり不安である」から「まったく不安ではない」のそれぞれに4点から1点を与え、合計しました。値が大きいほど、多くの不安を抱えておられることとなります。図4-4(8ページ)は、年齢層、住宅被害、居住形態の分類ごとに、不安感の平均を求めたものです。全体に不安感が低下したものの、40~50歳代の方、ご自宅の被害が大きかった方、仮設住宅に住んでおられる方々で不安感が高い傾向は変わっていません。

4.3 2年後の生活の見通しは「変わらない」が増加

今後の生活について、どのような見込みをお持ちか、「2年後のあなたを想像して」お答えいただきました(図4-5)。2011年調査でも今回の2013年調査でも、もっとも多いのは半数を占める「あまり変わらない」です。2年間の変化に注目すると、「ややよくなる」が若干減少し、「あまり変わらない」が増えているようです。全体として、生活の見通しが明るくなったとは言えない状態です。

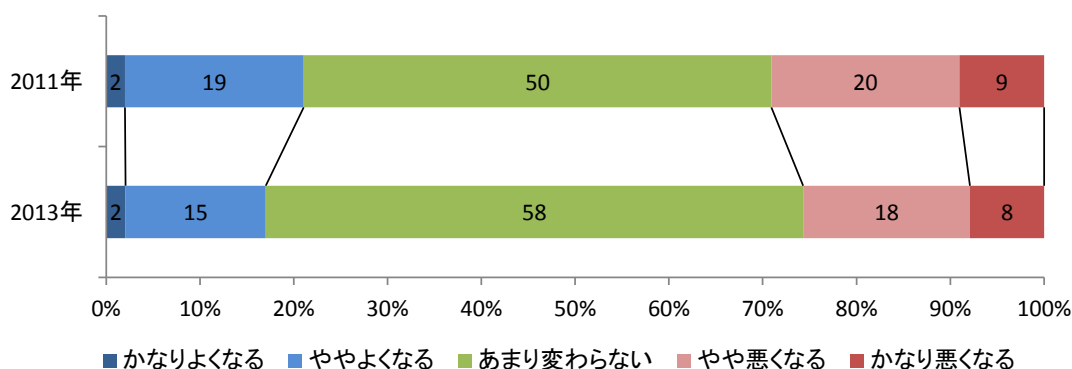


図4-5. 2年後の生活についての見通しの変化

また、被災状況と関連がある点は、前回と同様です。図4-6にあるように、仮設住宅の方々は、「やや悪くなる」「悪くなる」という比率が高くなっています。2011年調査に比べても「かなりよくなる」「ややよくなる」の合計が13%低下しており、震災で大きな被害を受けた方々にとって、明るい見通しを持ってない状況が長引いていることがうかがえます。なお、「震災後、賃貸等」では「ややよくなる」という回答も多くなっています。これは、仕事の都合等で転入してきた方も含まれるためかもしれません。

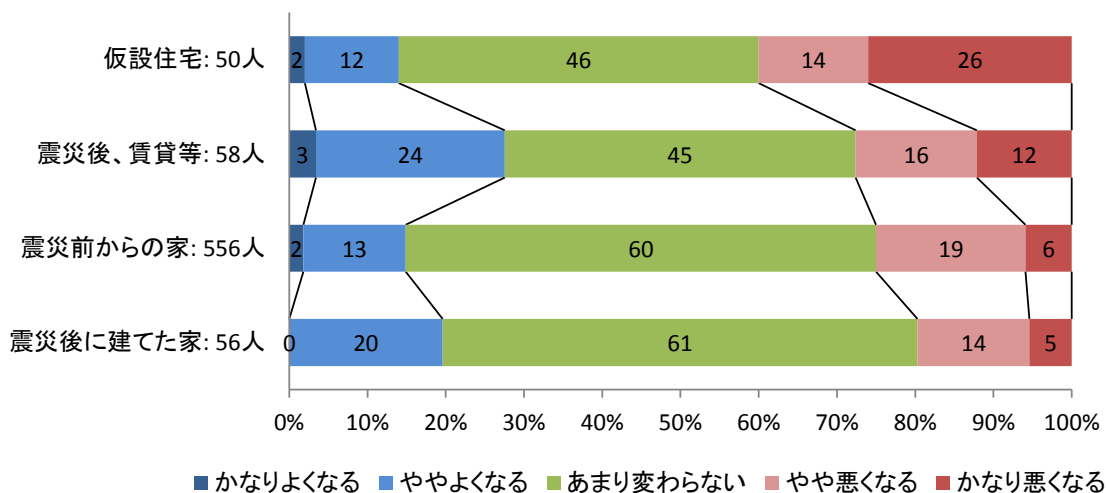


図4-6. 現在の居住形態別に見た「2年後の生活についての見通し」

4.4 復興への前向きな姿勢と、温度差

今回の調査では、被災地の現状をどう考えるかについての質問を追加しました。図 4-7 は、肯定する回答の多い順に項目を並べたものです。「世界中からあたたかい支援が向けられている」「復興のために住民自らの行動が重要だ」について「そう思う」「ややそう思う」がほとんどを占めるなど、前向きにとらえる回答がみられます。一方、「被災地のなかでも復興の進み具合に差が生じている」「被災地への関心が薄れている」といった回答も、それぞれ 87%、77%となっています。また、「被災していない人たちには自分たちの気持ちはわからない」についても、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせると 55%と過半数の方が肯定しており、被災地とそれ以外の地域の温度差を感じていることがわかります。

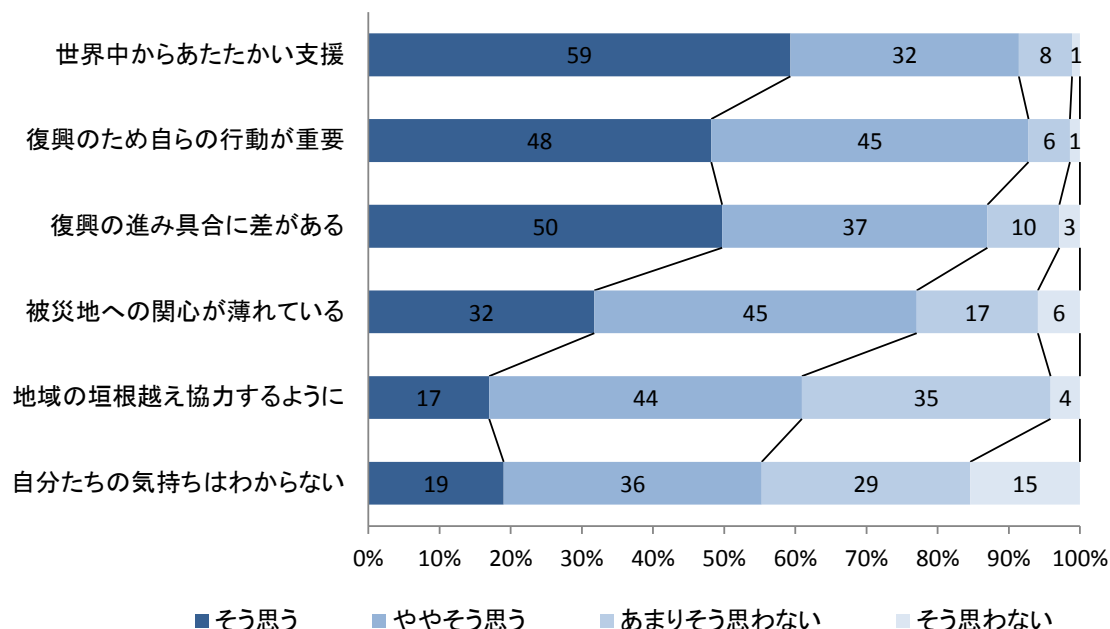


図 4-7. 被災地のとらえ方

4.5 復興との関わり：実を結ぶ実感は得られておらず

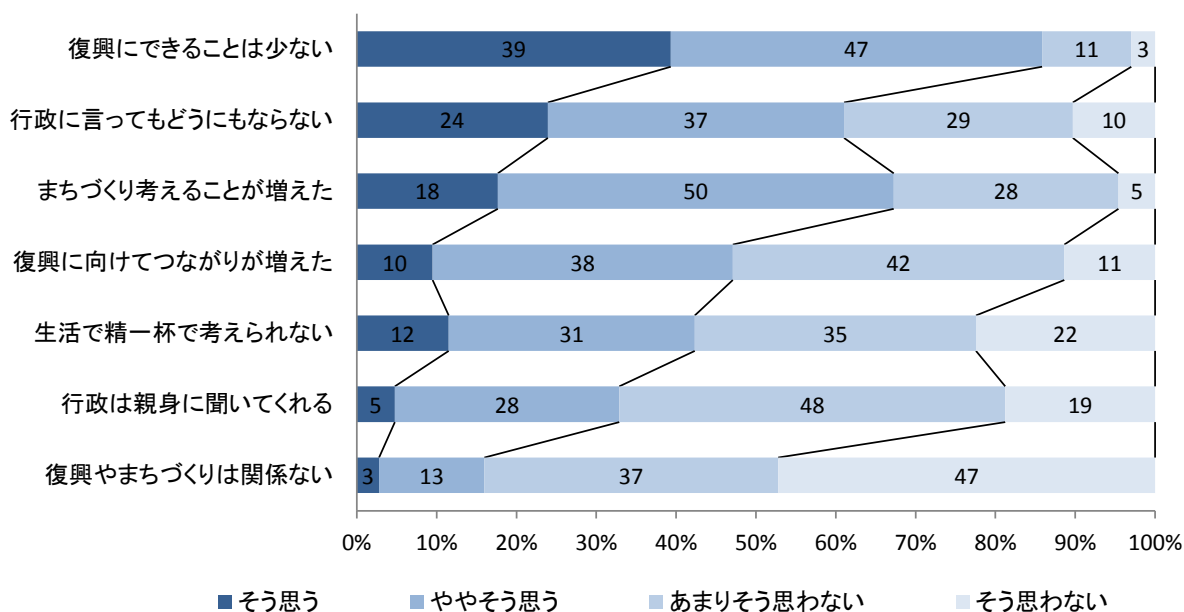


図 4-8. 復興と自分自身の関わりについて

復興へのご自身や行政の関わり方についても、今回の調査からたずねています（図 4-8）。「復興やまちづくりは自分には関係ない」を肯定する回答は 16%にとどまり、7 割の人が「まちづくりについて考えることが増えた」、約半数の人が「復興に向けて取り組むなかでつながりができた」と答えるなど、肯定的な回答がみられます。一方で、「復興に向けて自分ができることは少ない」を肯定する人が 86%おり、復興に向けた取り組みが実を結ぶという実感は得られていないようです。

5. 復興に向けて

5.1 「復旧・復興の実感」の変化と地区による差異

市全体、および震災前の居住地区の復旧・復興の実感について、2 回の調査における回答者全体の意見の変化を見ました（図 5-1）。いずれも 2 年前と比較して「かなり遅い」「やや遅い」が増加しており、今回の調査では、全体の約 75%が、復旧・復興の進展が「遅い」と評価をしていることがうかがえます。

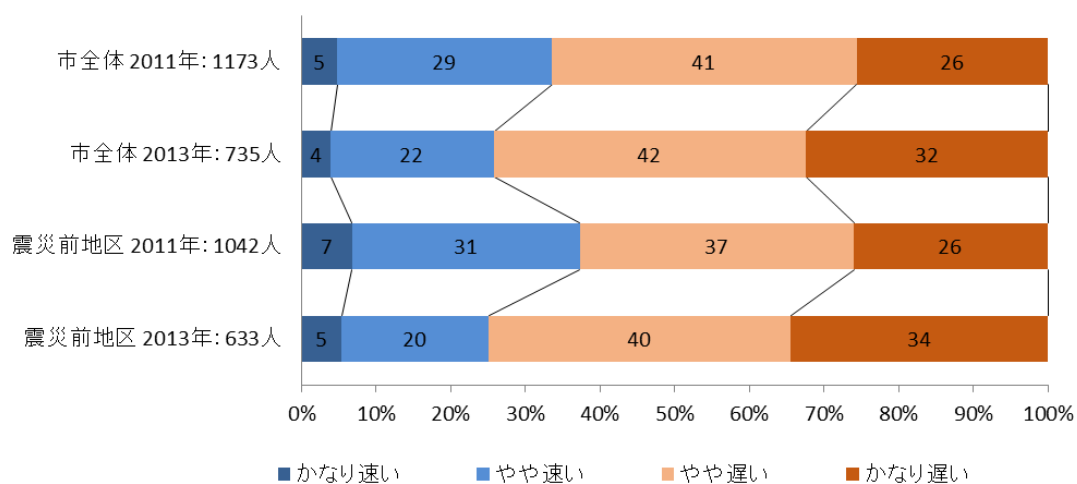


図 5-1. 回答者全体の「復旧・復興の実感」の 2 年間での変化

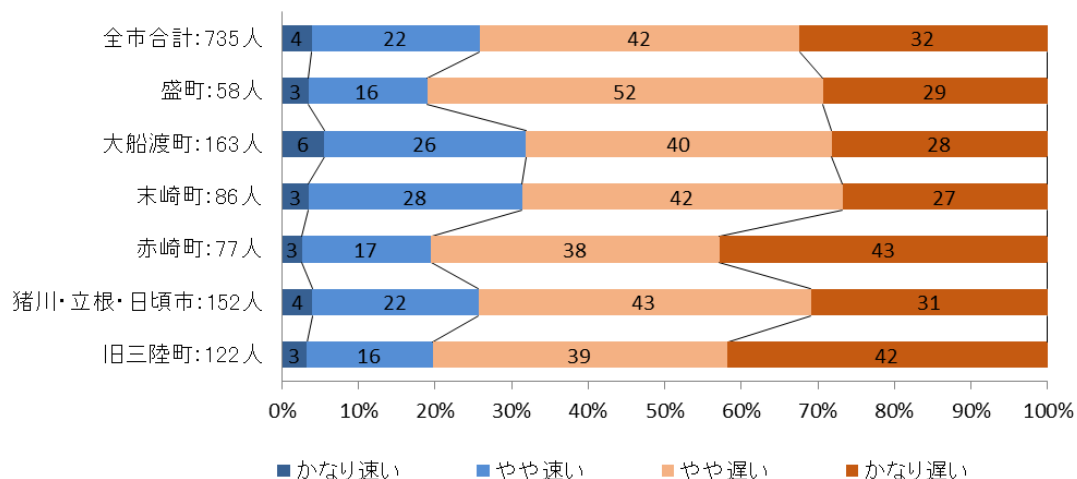


図 5-2. 震災前の居住地区別「市全体の復旧・復興の実感」

なお、今回調査の「市全体の復旧・復興の実感」を、震災前の居住地区別で見ると、盛町、赤崎町、旧三陸町の3地区（綾里、越喜来、吉浜の合計）において、復旧・復興の進展が「遅い」との評価が全市合計よりも多いことがうかがえます（図5-2）。

また、今回調査の「震災前の居住地区の復旧・復興の実感」を、震災前の居住地区別で見ると、とりわけ末崎町、赤崎町、旧三陸町の3地区において、復旧・復興の進展が「遅い」との評価が全市合計よりも多く、津波による住居などの被害が多かった地区ほど復旧・復興の進展が遅れている傾向が、「市全体の復旧・復興の実感」よりも明確にうかがえます（図5-3）。

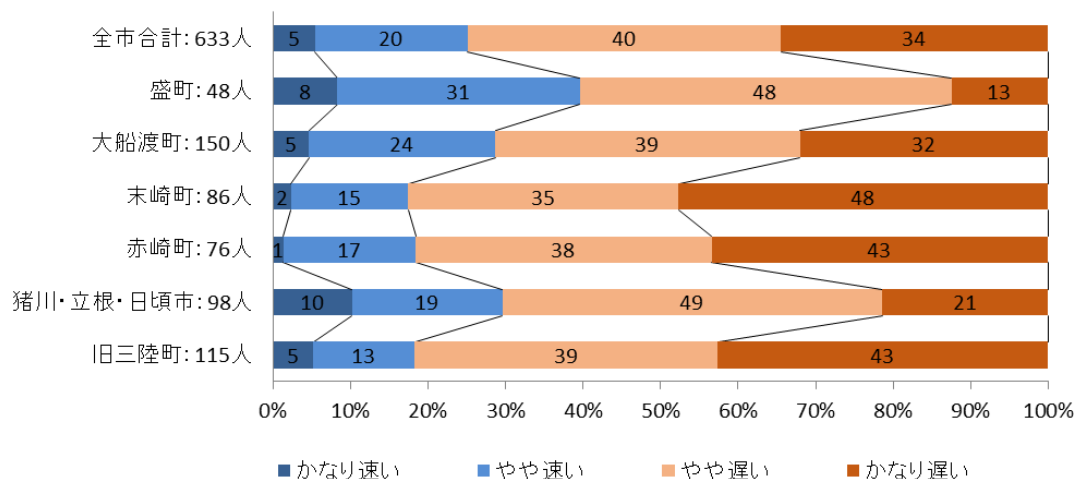


図5-3. 震災前の居住地区別「震災前居住地区の復旧・復興の実感」

5.2 復興の進捗評価

今回の調査では、「市民生活の復興」「産業・経済の復興」「都市基盤（インフラ）の復興」「防災まちづくり」の4分野について、市の復興の取り組みに対する進捗評価をたずねました。回答者全体で見ると、「市民生活」「産業・経済」では約3分の2が、「都市基盤」「防災まちづくり」では約80%が否定的な評価をしており、都市基盤や防災対策などのハード整備を伴う取り組みほど進捗が遅れているとの評価がうかがえます（図5-4）。

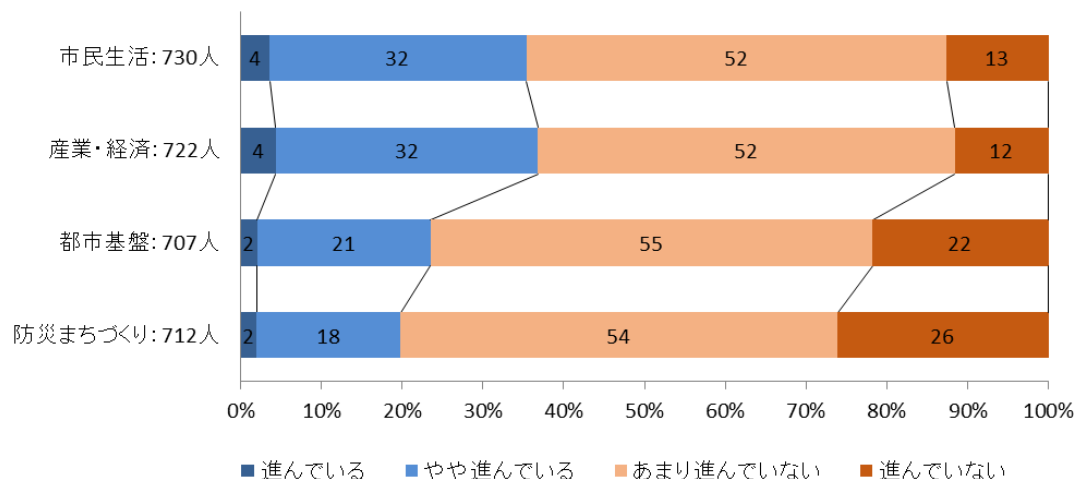


図5-4. 回答者全体での「復興の進捗評価」

4分野の進捗評価を震災前の居住地区別で見ると、まず市民生活の復興については、とりわけ赤崎町において否定的な評価が多くみられ、末崎町においても「あまり進んでいない」との評価が多く見受けられます（図 5-5）。図 5-3 における震災前居住地区の復旧・復興の遅れの評価が、このような側面にもあらわれていることが推測されます。

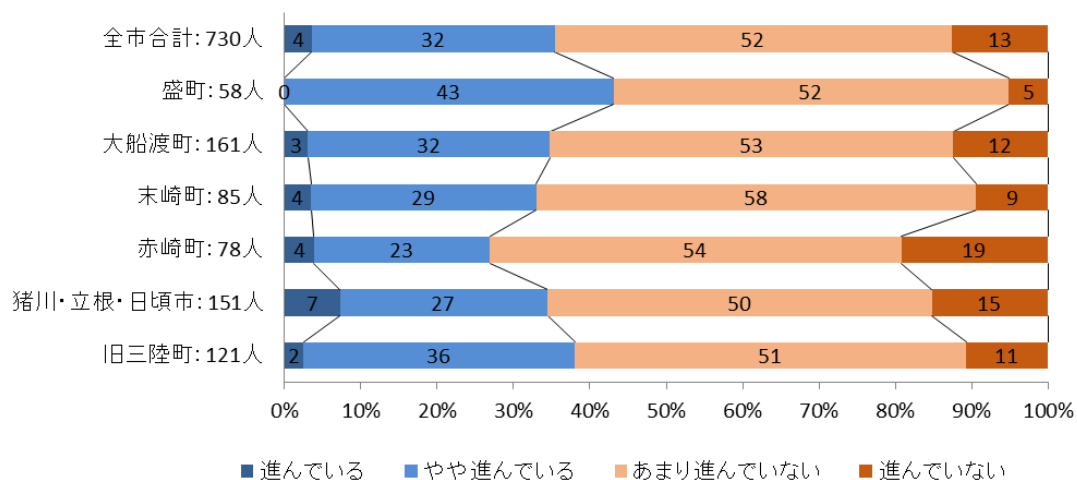


図 5-5. 震災前の居住地区別「市民生活の復興の進捗評価」

産業・経済の復興については、全体としては大船渡町と猪川・立根・日頃市地区において否定的な評価がやや多く、赤崎町においては「進んでいない」との評価だけがやや多く見受けられます（図 5-6）。これらの地区においては、津波の被害に伴う産業の復興や、内陸部における産業活動の回復が十分でないとの評価が多い傾向がうかがえます。

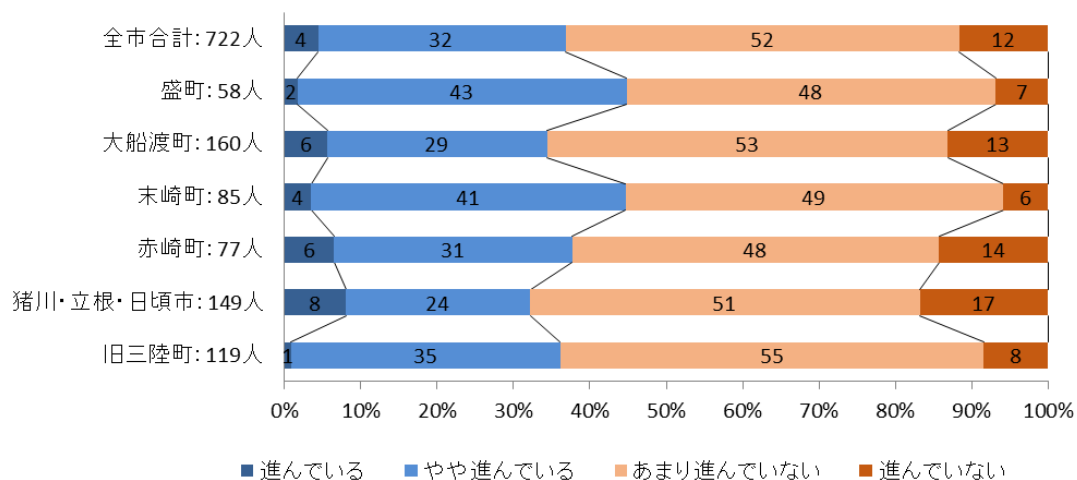


図 5-6. 震災前の居住地区別「産業・経済の復興の進捗評価」

都市基盤の復興については、大船渡町、赤崎町、猪川・立根・日頃市地区において否定的な評価がやや多く見受けられます(図 5-7)。津波浸水地におけるインフラの復旧・復興が十分でないとの評価が多い傾向に加え、内陸部においてもインフラの復旧・復興が十分でないとの評価が多い傾向もうかがえます。

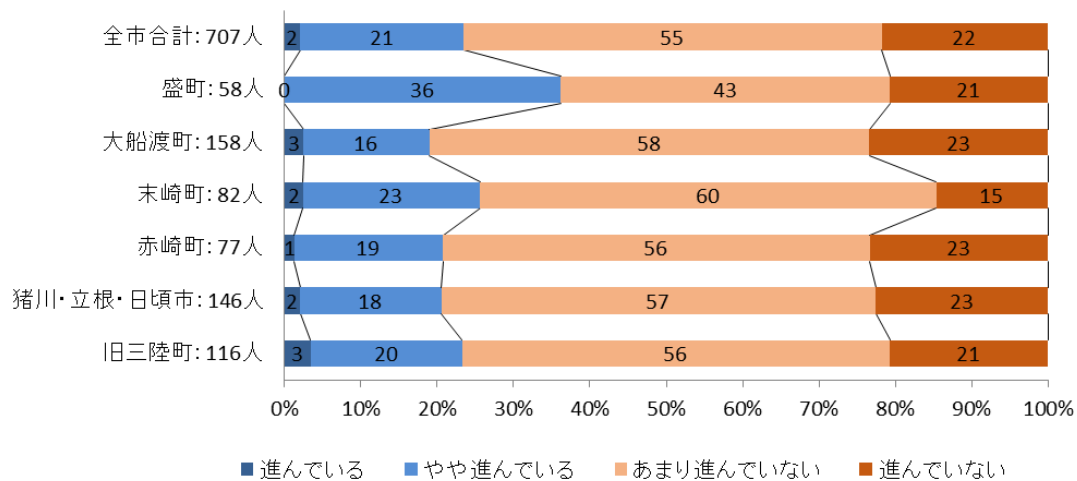


図 5-7. 震災前の居住地区別「都市基盤の復興の進捗評価」

防災まちづくりについては、全体としては大船渡町、旧三陸町において否定的な評価が多く見受けられ、赤崎町では「進んでいない」の評価だけが大きく見受けられます(図 5-8)。これらはいずれも津波の被害を受けた地区であり、これらの地区における防災対策が不十分であることがうかがえます。

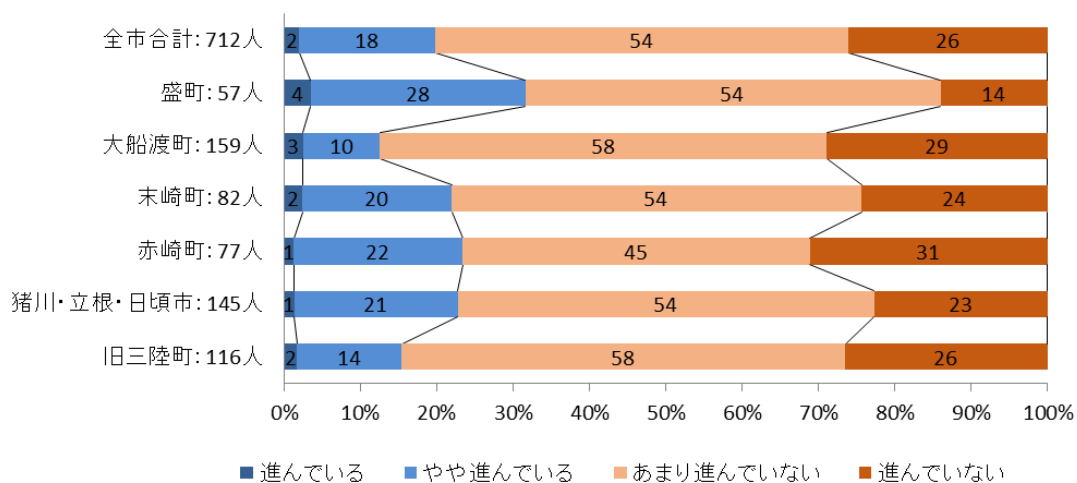


図 5-8. 震災前の居住地区別「防災まちづくりの進捗評価」

5.3 復興の進め方【トップダウン志向】がやや増加

市の復興の取り組みの進め方に関する考え方について、「A 多少時間はかかっても、じっくり市民の意見を聞くべきだ」「B 市がリードして、スピーディに進めるべきだ」のいずれに近いかをたずねました。その結果、全体では「Aに近い」「どちらかと言えばAに近い」をあわせた【ボトムアップ志向】が38%、「Bに近い」「どちらかと言えばBに近い」をあわせた【トップダウン志向】が62%となりました。2011年12月に実施した調査ではほぼ二分されていた意見は、【トップダウン志向】が増加する結果となりました（図5-9）。

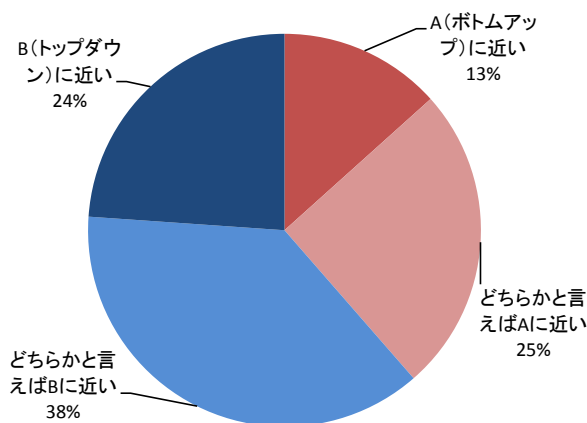


図5-9. 復興の進め方に関する考え方

復興の進め方に関する考え方の変化について、地区別にみると、2011年12月に実施した調査では、被害の大きかった地区ほど【ボトムアップ志向】がやや強い傾向がみられていたのに対し、本調査では、被害の大きかった地区ほど【トップダウン志向】を強めている傾向がうかがえます（図5-10）²。

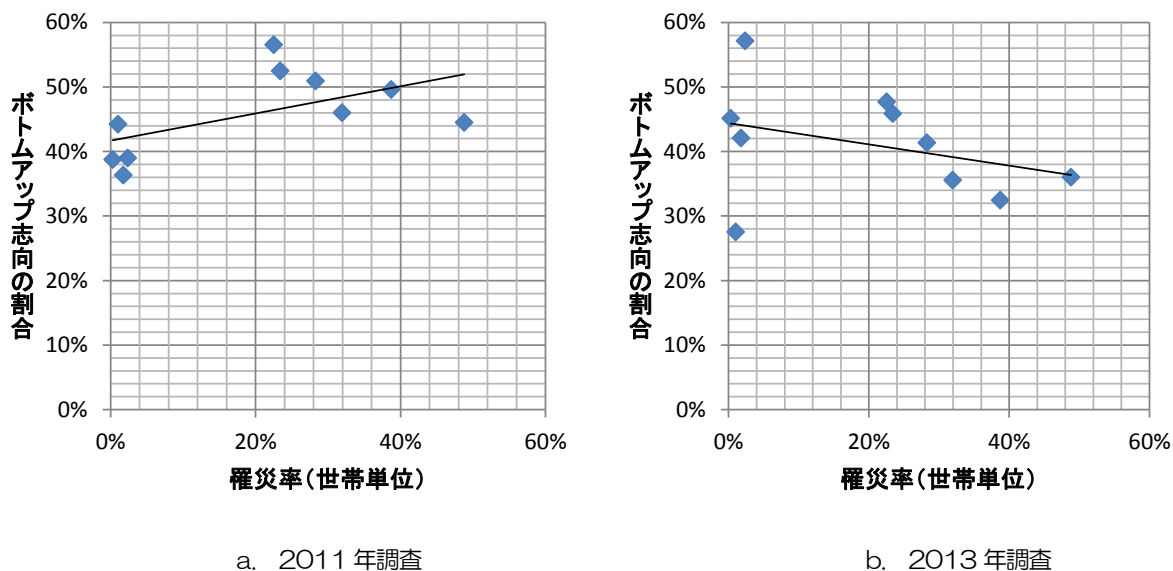


図5-10. 罹災率と復興の進め方（震災前の居住地区ごとの変化）

² 地区別の罹災率は、大船渡市集計の家屋等罹災証明数を、国勢調査（H22年）における各地区の世帯数で割って算出しました。

6. おわりに

今回の分析結果は、以下のようにまとめられます。

- ① 震災から2年9ヶ月後の2013年12月でも、仮設住宅（7%）や補助あり賃貸住宅（3%）など、1割強の方は仮住まいで生活しています。一方で、自宅を再建された方（7%）や、災害公営住宅に入居された方（1%）が出はじめています。
- ② 住宅に被害を受けた方のうち14%が高台移転を、7%が災害公営住宅を希望しているなど、多くの方が住宅整備を待ち望んでいます。
- ③ 震災前に比べて「楽しい」「将来は明るいと感じる」という回答が減少し、家で過ごす時間が増えています。
- ④ 不安感は、全体的には2年前よりやや低下していますが、健康・体調への不安だけは若干上昇しています。また、不安感の合計には、被災の程度や年齢層による差もみられます。
- ⑤ 2年後の生活の見通しについては、「ややよくなる」という肯定的な回答が減少し、「あまり変わらない」が増加しました。これも前回と同様、被災の程度による差がみられます。
- ⑥ 「あたたかい支援」「住民自らの行動が重要」など、復興へ前向きな回答がみられる一方で、「関心が薄れている」など被災地とそれ以外の地域の温度差を感じる傾向があります。
- ⑦ 自ら復興について考えよう、取り組もうとする方が多いものの、「自分にできることは少ない」など、効果を実感できていないことがわかります。
- ⑧ 「復旧・復興の実感」では、市全体についても震災前の居住地区についても、遅いと感じる人が増加しています。また震災の被害が大きかった地区ほど、「遅い」評価が多くなっています。
- ⑨ 「復興の進捗評価」では、「市民生活の復興」や「産業・経済の復興」に比べて、「都市基盤（インフラ）の復興」や「防災まちづくり」で進んでいないとの回答が多くなっています。
- ⑩ 復興の進め方では、全般的に「トップダウン（市がリードしてスピーディに）」を望む回答が増えています。また、地区別では、震災による被害が大きかった地区ほどその傾向が顕著です。

私どもでは、回答者の皆様の生活や意識の変化、復興に向けた意識に関する要因などについて、より詳しい分析を実施していきます。

今後の研究の経過・結果については、随時、大船渡市にお伝えするとともに、以下の岩手県立大学総合政策学部及び「三陸沿岸災害復興の総合政策学」プロジェクトのホームページでお知らせいたします。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

岩手県立大学総合政策学部ホームページ <http://www-poly.iwate-pu.ac.jp/>
三陸沿岸災害復興の総合政策学 <http://www.iwate-pu.jp/~sanriku/>

この調査は、以下の研究資金によって実施しています。①科学研究費基盤研究（B）「三陸沿岸災害復興の総合政策学」、②科学研究費基盤研究（A）「東日本大震災と日本社会の再建」、③岩手県立大学地域政策研究センター震災復興研究費、④岩手県立大学総合政策学部研究費